

組織論的視点の再検討と地域共闘問題

中 林 賢 二 郎

統一労組懇は、九月五、六日の両日、熱海市で、地域共闘研究討論集会を開催しましたが、同集会で、中林賢二郎法政大教授が地域共闘問題について講演しました。以下は、同講演要旨です。

企業別組合と組織化運動

きょうは労働組合の地域共闘の問題について、日頃考えていることを話してみるところのことですが、地域共闘そのものの経験は、お集まりの皆さんが豊富にもっていらっしやるので、それについては私の方が聞かせていただくことにして、私としましては、地域共闘の問題を考えていくための組織論的視点について、若干私が反省していることを、試論的に述べさせていただきますことにします。

まず、最初に申し上げたいのは、日本の労働組合の大部分、その九五割までが企業別の労働組合だということから私たちが組合運動の問題を考えていくさいに、戦後三十数年にわたってつづいた企業別の組織形態からくる一定の常識のようなものができてしまっていて、そのうえにたつて、すべての問題を考えていくという傾向がありはしなかったかということです。

地域共闘の問題にしても、そうです。一九七四年の春闘を最後に、七五年以降、春闘が非常に困難な状況におかれていながら、それと対照的な形をとりながら地域共闘が一定の

力を持ちはじめ、そのことに誰もが注目せざるをえないような状況が出てきて、これがわれわれの研究課題として、非常に大きなものとして浮かび上がってきたのだと思うのですが、組合問題について理論上のお手伝いをしてる私たちが、こうした事態に直面してはじめてそういう問題に真剣に取りくみはじめるというのでは、少々はずかしいことだと思っております。

われわれは組合運動を階級的、民主的に強化していくという観点から理論問題に取りくみ、皆さんもまたその理論化に取りくまれつつ、かつ組織活動に専念してこられたわけですが、その際に組合の組織問題について、はたして本当に関心をはらってきたといえるでしょうか。と申しますのは、わが国の組織労働者の大多数は公務員、公団体労働者と民間大企業労働者で、とりわけ一九五〇年代末から七〇年代初めまでの雇用増の時期には、組織労働者の増大は、——もとより中小企業オルグの全国的配置とか、臨時工の本工化による組合への編入とか、個人加盟の地域支部の組織化とか、さまざまの努力があったことは否定しませんが——真の意味での未組織の組織化ではなく、組合が企業別組織の形態をとっていることからくる、雇用増による既存組合の組合員数の自然増に主としてよるものでした。

こうした状況のもとで、未組織の組織化の問題や組合強化のための組織論上の問題は、スローガンに掲げられ、運動方

針にはうたわれても、実践的にはあとまわしになり、事実上軽視される傾向がでてきていなかったでしょうか。同じことは、組合運動の理論の分野についてもいえるように思います。われわれはもとより企業別組織を頭から否定するものではありませんし、現存するこの組合組織から出発して運動を強化していかなければならないのですが、その際に、そうした組織の持っている弱点とか、特徴というものを十分考え、それを考慮することによってもう一つ深めたところで運動の基本原則をも考えるという理論的作業が不足していたように思います。

そして今にして思えば、責任編集者である堀江正規さんにたいへんなご苦勞をかけ、私たちも力をあわせてつくりあげられた、あの全七巻におよぶ講座『労働組合運動の理論』のなかにも、そうした欠陥は反映していたように思えるのです。

あれはちょうど一九六〇年代の末期から七〇年代にはいる、その時期に書かれたのでありますが、あの時期にわが国の組合運動も確かに一定の上向きの状況を示しはじめていました。一九六七、八年を転機にヨーロッパの組合運動が大きく前進するのとならんで、わが国の労働組合も、一九六七年をいわば鍋底にして、それ以後、運動は六八年、六九年、七〇年と飛躍的に発展しました。

ストライキ参加労働者数も、ストライキ件数もこの時期から急増していくという点ではヨーロッパの運動と同じような

傾向を示しました。そういう傾向にあり、そのような発展の必然性を持っているということを、『組合運動の理論』をまとめるために結集した理論家や組合活動家の方がたは明確に意識していたし、そのことを理論的に解明するために努力したわけです。

六〇年代の組合運動のなかでは、独占資本のいわゆる「高度成長」を背景に、右翼的潮流が非常に力を強めていました。しかし、それにもかかわらず資本蓄積の進行は必然的に労働者数を増大させる、つまり組合運動に結集してこずにはいないであろう労働者の数を増大させると同時に、社会の他方の極に社会的貧困を蓄積していく。労働者の生活は確かに近代化し、生活形態は変化していくが、それに応じて生計費が上昇するにもかかわらず、それに見合うだけの賃金が保障されない。そのような新しい型の貧困が蓄積され、そのことが労働組合運動の階級的、民主的強化を促進せずにはいないということをおもひは解明し、主張したのであります。

しかし、資本蓄積の進行が組合運動を必然的に発展させる条件を作り出すであろうという指摘は主として以上の二つの点にとどまっています。このためそこから出てくる実践上の結論はこういうことであつたと思ひます。以上二つの条件があるのだから、われわれは職場で、統一戦線思想にもとづいて労働者を教育し、思想的に引き上げ、あるいは具体的な要求をもとに労働者を団結させ、共同行動を通じてその思想

を引き上げていかなければならぬ。なとなと、もちろん、『労働組合運動の理論』の全七巻が、資本蓄積の一般法則と労働組合運動発展の問題をすべてこのように簡単につなげていたわけでないことは、第一巻の堀江さんの論文（とりわけ六八〜六九頁）を読まれるならば明らかですが、しかし全体としては、資本蓄積の進行にともなう労働者数の増大と貧困化とを労働組合運動発展の条件としてもっぱら強調するだけにとどまり、それと同時にすすむ、労働者組織化のための具体的条件の発展については十分に注目も分析もしないという傾向がありました。そうなると、職場の組合員、労働者をいかに思想的に強化するか、そういう観点のみが非常に重視されるようになってくるわけです。資本の側と組合運動内の右翼的潮流が意識的に労働者を労資協調主義に引きずり込んでいくこうとするのに対抗するために、運動を思想的に強化していくということ自体は少しも間違ひではないのですが、それだけではなにかが欠けていたと思ひます。

なにが欠けていたのかというと、マルクスやエンゲルスが展開した、資本蓄積の理論は、けっして労働者数の増大と社会的貧困の増大の二つを指摘してただけではなくて、少なくとも組合運動に関する限り、もうひとつの重要な問題を指摘していた。それが欠けていたのです。それはなにかというと、資本蓄積の進行は、数的に増大し貧困化する労働者を組織化するための、あれこれの具体的条件をつくりだすという

点です。あの段階でわたしどもはこの点を十分具体的に研究し分析していなかった。

労働組合の組織化運動の歴史をふりかえってみても、こうした視角の重要性は明らかです。労働者数がふえ、貧困化がすすむことから、ただちに労働者組織化の一般的条件がえられるかという、けっしてそうではない。というのは、組織化は資本との闘争のなかでおこなわれるのですから、もつとも貧しい、もつとも苦しめられている労働者が組織化されるのではなくて、資本の攻撃とたたかって自らを組織化する条件をもった労働者が組織化されるのだからです。したがって、資本蓄積の進行が、労働者数の増大、その貧困化という、組織化の一般的条件をつくりだしていることとならんで、どのような労働者のあいだにどのような形で組織化の条件が生まれているかを具体的に明らかにしていけないと、組織化運動は十分な成果をおさめることはできません。

もとよりそれは、一定の理論的仮説をたて、組織化に取り組み、その成否をたえず総括しながら、さらに理論と方針をふかめるといった、実践行動を通じての理論化が必要なのですから、皆さんが無駄なことをやっていたわけではないのですが、運動をより有効なものにするためには、いまのような観点をもうひとつ加える必要があると思うのです。

たとえばイギリスを例にとってみると、産業革命が終わりにちかづいた一九世紀の最初の三〇年間に近代労働組合運

動が確立するのですが、この時期にさまざまな職種の労働者が組織化のために努力しました。坑内という地下のもつとも悪い条件の下で働く炭鉱労働者、港湾で働く沖仲仕や、熟練・不熟練、男、女の別を問わず工場制工業内にひきこまれたすべての労働者のあいだに、団結の要求がうまれたし、その要求にもとづいて、一八二〇年代から三〇年代にかけて労働者——男女含めてあらゆる労働者を団結させる組合組織を作ろうという試みが何回も行なわれました。しかし、この時点ではそれは失敗いたしました。成功したのはどういう組織であったかという、熟練を持った労働者。とりわけ新たに生まれてきた工場制工業のなかで働く新しい熟練を持った労働者の組織で、これだけが、資本の攻撃に耐えてその組織を守り抜くことができたのです。

その理由はこうでした。当時の資本は、男子労働者だけでなく、その妻子や、五、六歳の幼児までも工場内にひき入れ、低賃金と長時間労働を押しつけて、強搾取・高蓄積をおこない、工場制工業を飛躍的に拡大させつつありました。しかし、当時の工場制工業が必要としていた熟練労働者は、学校教育を通じて作り出されるのではなくて、七年、八年、一二年という長期にわたる徒弟的な訓練をへてはじめてつくりだされるものでした。そこで、産業革命により没落した農民、手工業職人、それに女・子どもといった不熟練労働者は街頭にあふれていましたが、他方熟練労働者の育成は資本の側の

要求におくれ、その数は常に不足していました。それだけに熟練労働者たちは資本にたいして強い立場にあった。だから彼らは企業のワクを越えて職種ごとに団結し、その団結を守り抜いて、一八五一年には、今日イギリスで第二の巨大組合といわれている合同機械労組AUEWの前身である機械工の職業別組合を確立しました。しかし、たとえば一八三四年の全国労働組合大連合の運動——職種や熟練・不熟練のちがい、男、女の別にかかわりなしにすべての労働者の団結をめざしたこの運動は、戦術の間違いもありましたが、それだけではなく、資本の攻撃にたえることができないで、五〇万の組織は半年のうちにはたちまち崩壊したのです。

こうして、イギリスでもヨーロッパの他の諸国でも、初期労働組合が確立した時点では、資本の攻撃に耐える条件をもった、熟練労働者だけが組合に組織化されていくという形をとったのです。それがいつから不熟練労働者の間に組織化が進み始めるかという点、資本主義の発展段階からいいますと、独占資本主義段階に移っていく時期です。一八八九年という年は、第二インクナショナルが発足した時期ですが、そのときにロンドンの港湾労働者が大ストライキをしました。その直前には、女子労働者を含むマッチ工場の労働者やガス労働者がストライキをしました。これまで不熟練労働者とさられ、組織化が極めて困難であったこの人たちが、この時点からストライキに勝利し、ストライキのなかで自らの組織を作

り、そしてその組織を維持し始めるのです。これに先ほど申しました資本蓄積の理論をあてはめると、労働者の増大、そのなかでの貧困化の蓄積は、とりわけ独占資本主義段階へ移っていくこの時期には、組合に組織化されていない不熟練層に、その貧困化がもっとも強く進んでいく。このことがこれらの労働者たちの組織化の一般的背景をなしていたことは確かですが、それだけではなかった。

もう一つ見逃してならない条件は、独占資本主義段階に移っていく段階で、職場の作業工程と労働者構成に大きな変化がおこり、それが不熟練労働者を組織化するのに有利な条件をつくりだしていたということです。きょうの本題は地域共闘の問題ですから、この点についてくわしくは申し上げられませんが、簡単にいえば機械も動力も極めて優秀なものになった。いままでは蒸気機関しか使っていなかったのが、電動機、内燃機関が使われるようになり、作業機械も極めて精密なものになって、大量生産方式が可能になる。このため徒弟制度のなかでしか養成できない熟練労働者が作業工程のなかで重要な役割を果たさなくなり、不熟練労働者、とりわけそのうち一、二年の勤続期間中に作業手順に習熟した労働者たち——いわゆる「半熟練工」が重要な役割を担うようになってきます。しかもその人たちが大量生産方式のもとで一定のチームを作って作業する。このチームのチーム・ワークが作業能率に重要な意味を持つようになる。一五人で作業する

職場で三人を誡首し、新しい労働者で補充すると、作業能率は落ちる。したがって資本の側からすると、できるだけその一五人のチームは何年か続けて職場に置いておきたい。そういう状況が生まれてくるなかで、半熟練工、不熟練工側にはかなり強い立場が生まれてくる。そのことは港湾の荷上げ作業についても、ガス工場のガス発炉への石炭投入作業についても明らかに指摘できるとイギリスの労働運動史研究者はのべています。

皆さんもご存知のとおり、レーニンは、「偉大な創意」のなかで、労働者階級のことを、「大規模な資本主義」によって「つくりだされ、組織化され、結集され、教育され、啓蒙され、またえられた特定の歴史的階級」と規定しています。が、資本主義が「組織化し、結集し」という意味は、資本蓄積の進行が、以前は手工業者としてバラバラに働いていた労働者を何十人、何百人とひとつの工場のなかに集めて、その組織化の条件を作り出しているということですし、そうした労働者が多数住む大工業都市ができるということは、これまた居住地で彼らの階級的連帯感を育て上げ、階級意識を成長させていくということです。またそれは労働者が工場内だけでなく組織的な規律ある作業をさせられることによって、組織性、規律性を身につけ、労働者の組織化のために極めて有利な条件が作りだされていくということの指摘にほかならなかつたわけです。

もとより『組合運動の理論』がまったくこうした観点を欠いていたわけではないのですが、先ほど申しましたように資本蓄積の問題と組合運動の発展の連関を、労働者数の増加プラス貧困の蓄積Ⅱ運動の発展というように固定化し、それが資本主義発展の段階に応じて、組織化のための具体的条件を作り出すという点に十分注目していなかったということ、私はいつているのです。そしてそのことはおそらく、私たちが理論家だけの問題ではなくて、運動の先頭に立っておられる活動家の皆さんのあいだの問題でもあるのではないでしょうか。今日は、この点に関してこれまで皆さんの関心を高めることができなかつたということについて、理論にたずさわるものの一人として、責任を感じ、まず皆さんのまえで自己批判しておきたかったのです。

産業別組織内における地域的団結の強化

以上のような組織論的視点の軽視についての自己批判を前提にして、いよいよ本題の地域共闘の問題に論点をすすめるわけですが、以上のような前提に立つ限り地域共闘の問題についても、まず次のような問題を解決しておくことが必要だと思えます。

私のたいへん仲のいい、またたいへん尊敬している友人たちの論文を批判することになるので、まことに言いにくいこ

となのですが、運動を前進させるということが何にもまして大切であるので、その点おゆるし願えるものと信じ、この際あえて申しますが、たとえば、巨大企業労組の問題をあつかった論文集『現代の労働組合運動』第七集もいまのような観点が薄いために、つぎのような主張が展開されています。日本の企業別労働組合についてはさまざま欠陥が指摘されているが、しかし、同時にもし、この企業別労働組合が真に階級的、民主的に強化されるならば、これは極めて強力な組織——労働組合と工場委員会を一つにしたような、そういう極めて戦闘的な、あるいは革命的な組織に転化しうるものとして考えていくべきであって、したがってこの企業別組織からわれわれは出発しなければならないというのです。この指摘自体は間違いではないのですが、問題は現在そこにとどまっていたのかという点にあります。

やはり組織論的な観点に立つて、企業別労働組合組織のもつ特徴、欠陥、そうした組織形態がうみだす特有の傾向、弱点を徹底的に洗い出して、どうすればその弱点を克服しているのかを明らかにするとともにそしてその問題と、労働組合を階級的、民主的に強化するための思想闘争の問題——もちろん、階級的、民主的強化というのは、思想闘争だけをいっているわけではありませんが、そのなかに含まれている思想闘争的な側面——とを統一的にとらえながら闘争を進めていくという観点を、現在われわれは明らかにしなければなら

ないのではないかと思うわけです。ところがそれがなされないで、たとえばイタリアの例を引いて、イタリアでは六〇年代末に工場別の工場評議会ができ、これが現在のイタリアの労働組合の戦闘化と組織統一を推し進めている。だから日本でも、大企業の労働組合の組合員を戦闘化さえすればよいのだ、というように論議がすべっていつてしまふ。確かに大企業労組を戦闘化できればこれにこしたことはありませんが、しかし現在われわれの問題はどうやってそこに到達するかということであり、それについてはいくつかの観点があつて、そのなかには組織論的な観点が抜けてはならないとわたしは思うわけです。

たとえばこの工場評議会問題でも、イタリア労働総同盟やイタリア共産党はその点非常にはつきりしていて、工場評議会が工場別につくられていくと、この工場評議会の地域ごとの連絡組織、連携組織をつくるように指導している。工場評議会をそのままひとつの工場のなかにとじこめておいてはならないという観点をたちまち出すわけです。これはひとつの工場のなかに工場評議会を作つて、その工場全体の従業員組織と資本の側が一定の労資関係を持つていった場合にも、労働者たちは同時に産業別組織に属しているのだから、産業別の団結という観点はそのなかにある程度つらぬかれるかもしれない。しかし工場評議会が個々の工場評議会にとどまっている限り、そこでは同じ工場、同じ企業のなかで働いている

からわれわれはひとつになつて団結するという傾向がどうしてもでてくる。つまりその視野は工場内に限られ、経営が赤字であるとか黒字であるとか、そういう経営状態が賃金・労働条件改善の闘争をやる場合に、常にその労働者たちの頭のなかにでてきがちになる。それを防ぐためにはどうしたらいいかといへば、工場評議会を地域的な共闘組織にまとめたい。つまり、工場評議会を階級的、民主的に強化するための思想闘争に取りくむだけではなくて、企業意識を克服するために産業別団結の原理と企業の枠をこえた地域別団結の原理とをくみ合わせて、労働者が階級的に団結するための組織的な方法を実際に講じているのです。

残念ながら先ほど申し上げた本のなかでは、そのことは無視され、ひとつひとつの工場での工場評議会における労働者の戦闘化という問題だけが強調される傾向にあります。これでは理論的に間違つてくるのではないかと思うわけです。日本で産業別組織といわれているものの大部分は、企業別に作られた組合が産業別に連合したものです。そのなかにたとえば全金のように、地本の下に地域ブロックをもうけ、企業の枠をこえた地域別団結をおしすすめるような手段が講じられている。しかし、それはあくまで補助的な組織でして、現在わが国の労働組合の行動を実際に規定しているもつとも基本的な原理は——規約はどうであろうとも——同一企業もしくは同一事業所で働くものが団結するという原理と、同じ産業

だから団結（連合）するという原理、これら二つの原理が一番基本的な原理になっている。だから産業別組織から抜ける場合には大体企業別にポコッと抜けちゃう。もちろん、にもかかわらず産業別団結の原理がそのなかに働いておりますから、階級的な意識を極めて強く持った人たちは、たとえば七〇〇〇人のかつての全金プリンスの工場が日産に統合されて、日産の組合に合流していくという場合に、全金の組織に一二〇人かの労働者が残りしました。しかしほぼ七〇〇〇人の組合員は全金を脱退してしまふのです。

ところがフランスやイタリアの産業別労働組合は、産業別団結と地域別団結の二つの組織原理を基礎にして、組織されています。「一工場一組合、一産業一産業別組織、一国一中央組織」というのが、そのスローガンです（このスローガンの邦訳がこれでいいのかどうか、私はやや疑問に思っているのですが）。「一工場一組合」というのは何を意味しているのかといえますと、一九世紀のヨーロッパでは一つの工場のかなかにさまざまな組合が組織を持っていた。そういう伝統が強く残っているイギリスでは、今日でも、たとえば百何十人かの労働者が、一年半におよぶ大ストライキをたたかたロバーツ・アランデル工場を例にとつてみてみてもたしか十いくつかの組合が関係を持っている。こういう状況が一般的に存在するなかで産業別労働組合をつくらうとした場合に、一工場一組合のスローガンが掲げられたのであって、それは一工場

のなかに一つの企業別組織をつくるという意味ではなく、一工場の労働者を一つの産業別組合の地域組織に結集するという意味でした。

わが国ですと、一つの工場のなかに一つの企業別組合をつくったから一工場一組合の目標は自分たちのところでは実現しているというふうに思い込んでしまう。これでいいと考えられると、かなり私は問題だと思えます。一工場一組合という場合、フランスやイタリアでは、組合（サンジカ）は同一産業の労働者を地域的に結集したものの、たとえば金属産業を例にとれば、その地域にあるいくつもの金属工場の労働者を組織化しているのがサンジカなのであります。もちろん、数万人の労働者が働く巨大工場では、一工場でサンジカをつくる例が最近でてきてはいますが、それは数からいえば例外的なものといつてよいでしょう。

日本ではこのあたりのところがはっきりしていないものですから、今度は、企業別組合では駄目だから産業別の単一組織をつくるということで、規約の上で何々工場の組合に入るのではなくて、全国組合に一人ですまず加盟して、どここの支部に所属するという手続きを規約の上ですまずとる。しかしこれはあまり実効を発揮していない。実際にはその支部は、支部として行動してしまって、その支部がすぼと支部ごと抜けていってしまうというケースがきわめて多い。本当に階級的、民主的に強化された産業別組織をつくっていくため

に、個人加盟の全国組織という形式を整えるというやり方は、組織論的にはあまり重要な意味を持たないのではないかと思います。

ついでにいえば、産業別組合のスローガンのうち「一産業・一産業別組織」というのは、フランス語や英語で読みますと、一産業・一産業別連合ということなのです。産業別、地域別の原理にしたがってできた組合の基本組織としてのサンジカ、それが県で連合したものが産業別の県連合、全国的に結集したものが、全国連合（National Federation）なのです。ですから、フランスの労働組合はサンジカの連合体としての全国組織が、上から、何月何日に一斉ストライキに入れという指令は出さない。基本的な組織である地域のサンジカが、自分たちの判断にもとづいて要求を組み、闘争をいろいろ準備する。県連合や全国連合はいまそうした闘争をするのにはいい状況にあるかどうかについての情報をあたえ、他のサンジカと行動の調整をはかる。運動をそこから拡大していったり、あるいは、そこだけが孤立する状況にあるならば、それを一時闘争をのぼさせる。そこに攻撃が集中した場合に、全国組合の力で、弁護士その他を送り込んで、あらゆる援助の手段をつくすというような役割を果たすということであって、全国組織とか県組織というのはやっぱり連合体なんですね。

要するに、フランスやイタリアの労働組合とは、産業別、

地域別の原理、つまり日本のような、産業別、企業別の原理にしたがって産業別組織がつくられていくのではなくて、同じ産業の労働者で、同じ地域に働いている者がひとつの組合に結集し、それが県で連合をつくり、さらに全国的に連合していくという形でその組織をつくっている。地域的な原理と産業別の原理、同じ地域の労働者だという原理と、同じ産業で働いているという二つの原理を、基本的な団結の原理、組織上の原理にしていますから、したがって、総同盟の大会にも、二つの経路をたどって組合員が代議員を送る。一つは、産業別連合の側から代表を全国大会に出す。片方は地域別連合から。他の産業の労働組合と地域的に連合し、県連合をつくっている。そこから選ばれていって、県の代表として総同盟の大会に出て行く。同じ組合から二つの経路、地域の経路と産業の経路と、二つを通じて代表が大会に送られるようになっていっている。

しかし、日本の労働組合の基本的な組織原理は、これとはちがって、企業別と産業別の二つの原理のくみ合わせの上に立っている。そこから、わが国の組合運動は資本とのゆ着を強めやすい状況の下におかれ、七四年の後半以降、世界経済恐慌が構造的危機とからみながら、深刻な形で進展しはじめるといふ時期に、そうした状況のマイナスの影響をもっとも強く受けることになりやすいように思うのです。それはやはり企業別団結の組織原理が生きているということでしょう。

そこでわが国の労働組合運動のなかでは地域共闘の重要性を強調するまえに、企業別組合が産業別に連合するという形をとっているわが国独特の産業別組織のもつ組織的な弱点を克服するための手段をもっと真剣に考えることが必要ではないでしょうか。これはいうはやさしくて、実践するとなればたいへんむずかしいことだと思えます。たとえば巨大企業組合を結集した右派組合のなかで地域的な組織を、ほんとに階級的、民主的な立場からつよめていく——職場を基礎にしてそれをやっていくということになれば、おそらくたいへんなことだろうと思えます。しかしそのことをやっていかなければ本当に産業別組織を強化していくことはできない。産業別組織の強化をまったく放っておいて、片方で地域共闘だけ強化しようという考え方もし出てくるとすれば、それはたいへんな間違いだろうと思えます。やはり、産業別の組織の強化ということを、地域共闘の強化を考えると同じ考えに立つて考えていく。そのために全面的に取りくんでいくということがまず第一になければならぬだろうというふうに思うわけです。

こういうことを申しますのは、私は地域共闘の重要性ということをここ三年らい、何回か雑誌に書いてきましたが、そのことを支持してくださる方のなかに、私の主張を一面的にとらえて、産業別組織か、それとも地域共闘かという二者択一的な問題にすりかえ、いまの産業別組織はどうしようもな

いだから地域共闘一本でいくというような議論を立てるために私の書いた物を利用された方もいると聞いたからです。こうした一面的、セクト主義的地域共闘論におちいらなないために、産業別組織内での、企業の枠をこえた地域的共闘と、そのための組織の強化は必要です。それは、いわゆる地域共闘と産業別組織を中心とする全国的規模の闘争とを統一し結合する環となるでしょう。

今日における地域共闘の意義

さて右のことを前提にして、最後にいわゆる地域共闘そのものについてお話するのですが、まず最初に、今日春闘の低迷に対比して地域共闘が発展しているその基礎条件について一べつしておきたいと思えます。

労働組合運動の消長は組合員数の増減にもっともよく反映するといわれますが、わが国の組織労働者数は七五年の一五九万人を最高に、七七年には約一二四三万人へと約一六万人減少しています。これを民間企業の組織労働者に限ってみますと減少幅はもっと大きく、七五年の八九三万から七七年の八七一万へと、二二万人も減少しております。しかしこれを、従業員が一〇〇人以上の規模の企業に限ってみますと、それ以上に、約二四万減っている。つまり、大企業では組合員がいちじるしく減ってきている。なぜか。大企業の組

合員がふえるというのは、大体大企業では組合がもうできていて、その雇用者がふえると組合員数は自然増でふえていく。雇用調整が行なわれると組合員数が自然減で減ってまいります。つまり組合は少しも、その労働者たちの雇用を守る役割をしていない。ところが、一〇〇人以上のところでは全体の減少数以上に減少しているということは、他のところではこの不況にもかかわらず、組合員がふえているということでありませう。

九九〇人から三〇〇人までの規模、ここでは七五年と七七年は同じであります。七六年には若干ふえたのであります。七七年にはまた若干減るという苦しい状況にあります。七五年と七七年が同数。ところがそれ以下のところ、二九九人以下のところにはまいますと、七五年、七六年、七七年と、わずかずつながら、連続して組合員数はふえてくる。中小・零細企業では一カ月に一〇〇〇件以上の倒産があり、おそらく組合が組織された企業でもずいぶん倒産し、組合はどうすることもできない。あるいはそのまま解散していくという例が多々あるに違いない。にもかかわらず、そうしたきびしい攻撃を受けている中小・零細企業の労働者のところでは、労働組合は、十分とはいえないかもしれないが、たしかに組合としての役割を果たしている。そしてこのもつとも困難な状況のなかで、逆に組合員をふやしています。これは私はいへん重要なことだと思えます。

大企業を中心とした企業別労働組合的産業別組織の右翼的幹部が指導している春闘のなかでは、全体として大きな成果をあげることができないでいる時期に、中小・零細企業では組合員数をふやしているということ、春闘の不調にもかかわらず、その時期や年間を通じて行なわれる地域共闘が大きな成果をあげているし、そこでたまたかた労働者は敗北感を持っていないということ、またそういう地域共闘が、一部からはじまって、他の地域にもどんどん拡大しているという状況とは、明らかに関連をもっているのだと思います。

しかももう一つ申し上げておきたいのは、官公庁、公共企業体も含めて、日本の組合員総数の増減をみてみますと、七六年、七七年と、残念ながら総組合員数が減ってきているのであります。しかしそのなかで、総評はどうやらその組合員数を維持している。七七年は四五六万で、七六年の四五八万から約二万減っています。全自交の分裂によって二万五〇〇〇人ばかりが総評傘下組合員数にふくめられなくなったということとを考慮に入れますと（少々問題はありますが、総評と同盟を、たまたかう組合と、たまたかわない組合とに大ざっぱに分けるとして）、たまたかう組合の組合員は全体として減っていないということがこのところでもいえるんですね。

ところが同盟のほうは、実は七四年の二三一万人を最高に、七五年が二二七万人、七六年には二二一万人に減っています。七七年は二二一万人で前年より一〇〇〇人だけふえた

ことになっておりますが、しかしその内容を見ますと、実はこの年に、以前から事実上同盟の傘下で動いていた国税会議と紙パ総連の合計で五万六〇〇〇人を同盟に正式に加えたのです。そのことによって七六年と同じ数、一〇〇〇人ばかりふえたことに一応なっているのですが、同盟は実際には、七七年にも数万の規模で減少する傾向を示したといっていると思います。それからさらに、労働省の統計でみる限り、七六年に国労は六〇〇〇人、七七年には二五〇〇人ふえましたが同盟のほうの鉄労は、七六年に七〇〇〇人、七七年に四〇〇〇人減った。つまりこの二年間に鉄労のほうが一万一〇〇〇人減って、国労のほうが、八五〇〇人ふえている。国労にもいろいろ弱点はあると思いますが、しかし国労と鉄労という二つの組織を比べてみた場合に、どちらがどういう組織かということはもう説明するまでもない。このもつとも困難な状況のなかで、国労の側がこのように大幅にその人数をふやしたということは、やはり今日日本の労働者が抱えているさまざまな要求をそれなりに反映したものではないでしょうか。

以上の統計にみる限り、いま戦闘的にたまたかっている組合は、そしてたまたかう実力を示した組織はその数をふやすことができるということ、実証されていると思うのです。そういう状況のなかで春闘がうまくいっていないということがいわれているとすれば、やはりわれわれの責任は重大だといわなければならぬ。もちろんここにおられる皆さんが春闘の

指導権を持っているわけではありませんが、しかしそれにたいして一定の影響を与えるために大きなイニシアチブを發揮していくことが必要であり、そのためにも組織問題に真剣に取りくんでいかなければならないというふうに思うわけです。

そこですまず産業別組織のなかに地域的団結の原理を持ち込んでいくというその問題。それはたとえば、総評の組合のなかに地域ブロックをつくって、その地域ブロックにかなりの権限を与えて重要な役割を果たさせている全金のような組織がありますが、そういう例を歴史的にも、現在の闘争のなかからもっともつと掘り出して研究していかなければいけないというのが第一です。

第二番目に、これとやらんで、いま重視されている地域共闘というものをわれわれは何がなんでも強化しなければならぬ。

そもそも産業別組織内部での企業の枠をこえた地域的連携の強化は、企業別組合の組織的弱点を克服し、組合組織内の階級的団結の意識や経験を蓄積する組織的方策となるのですが、同一地域内の、産業の違いをこえたさまざまな組合の共闘は、そうした傾向をいっそう促進するはずで、なぜならここでは、地域内の中小・零細労働者、賃金、労働条件、雇用、労働基本権などあらゆる問題にわたって、組合運動としてはそれ以上一步も譲ることのできない要求で結集し、た

かっしていかなければならないからです。

しかも、こうしたギリギリの要求をめぐって不断に共闘をくむところから、そこには、思想・信条や政党支持のちがいをこえた具体的要求で統一するという「統一行動」の思想に経験が蓄積され、労働戦線のなかに資本から独立した真の統一をうちたてるための基盤がつくりだされるからです。そして、このようにして蓄積された経験と意識が、産業別組織のなかに戻っていくならば、それは直ちに多数派を占めたり、大きな効果を持つということはないでありましょうが、それを積み重ねていくなかで、産業別組織の変質といいますが、強化にも役立つていくに違いないと思うわけです。

そして最後にこの地域共闘の発展は、必然的にその地域の市民が抱えているさまざまな要求、これは全国的な規模で

日本の未来をひらく 科学的社会主義

●日本共産党中央人民大学講義録

不破哲三／上田耕一郎／
工藤晃／立木洋／若林通

B6判・950円

日本共産党中央委員会出版局
振替口座番号 東京2-21096

は、国民的な要求とか、国民的課題といわれるものの地域版ということになるわけですが、その市民的な要求にぶつからざるをえない。それから市民のそうした組織と一定の連携を持たざるをえなくなっている。各地域ごとにこうしたことが発展していくならば、それは全国的なレベルでの政治的な統一戦線のおそらく確固たる地域的基礎をつくり上げていくことになるでしょう。

そのことはすでにわれわれの経験から明らかでありまして、一九五七年の勤評闘争から出発して、五八年の警職法反対闘争の時点ではすでに社共両党を含む六〇〇以上の地区労働階級の統一行動組織が、また二十数県ではすでに県段階で、そのような社共両党を含む共闘組織ができていた。こういうものの上のみ、あの六〇年の社共両党を含む、いわば統一戦線の萌芽としての歴史的な安保共闘組織が成り立ちえたと思うのであります。

今日、もう一度下からそうしたものを積み上げていくことをめざして、統一戦線結成の中核的役割を労働者階級が担うというのであれば、労働組合の地域共闘組織が重要な役割を担わなければならない状況にあると思います。

春闘はうまくいかない。中道的な立場に立つ、革新を名乗る諸政党がきわめて反動的な傾向を示している。共産党の議員数も一定数減った。全体の労働組合運動も政治的な運動も、何か一つの手詰まりがきているようにみえる。しかし労働

組合運動のいちばん基礎のところの統計をみると、けっしてそこにとどまってはいられないような数字がはっきりとあらわれている。たしかに階級闘争というのは、さまざまな条件の組み合わせのなかで行なわれますから、それは曲折の道をたどり、ある時期には停滞の時期がある。しかし停滞を打ち破っていくための基礎条件は現在すでに出てきているように思われます。

いま中道派諸政党がとっているさまざまの動揺きわまりない言動や国民をあからさまに裏切る行動は労働者と国民に一定の政治的な経験を与えてくれている。それは、労働者や国民の思想の変革のため一つの大きな契機になるかもしれない。しかしそれと同時に私たちは、組合運動の基礎のところ、これまで以上にわれわれの理論を駆使し、経済的、政治的、組織的なたたかいをおこしていかなければなりません。私がお願したいのは、そのさいに、これまで以上に組織問題に注目し、これらのたたかいに取りくむさいに必ず組織論的な観点をに入れていただいて、そして活動に取りくむための具体的方針を明らかにしていくということをやっていたらいいと思うわけです。以上私が机の上で考えたことでありますから、間違ひ、抽象的なところ、論理の飛躍など、いろいろあるかもしれませんが、参考にしていただければ幸いです。

(法政大学教授)